⑵ Classification of the products to be procured : 16
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : 30kVA Diesel Engine Generator 4 set
⑷ Delivery period : December 22, 2023
⑸ Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺ Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④ have Grade A “Manufacturing” in terms of the qualificationfor participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
⑤ have proven to have actually manufactured and have the ability to manufacture the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.
⑥ prove to have prepared a system to provide rapid maintenance service and supply parts for the procured product.
⑻ Time-limit for tender : 17 : 00 February 7, 2023 : 10 : 00 February 8, 2023 in case of by hand
⑼ Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6937―2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和５年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。
令和４年12月９日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
東北国営公園事務所長　澤田　大介
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　東北国営公園事務所管内で使用する高圧電気
予定契約電力　492kW
年間予定使用電力量　1,319,213kWh
（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、kW単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、kWh単価）等を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和５年４月１日、契約締結日は令和５年４月３日とする。なお、令和５年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件として、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑼　予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑽　仕様書で定める再生可能エネルギー電力の供給比率が60％以上であること。
３　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所
①　電子調達システム
https://www.geps.go.jp
②　〒989―1505 宮城県柴田郡川崎町大字小野字二本松53―９　東北地方整備局東北国営公園事務所総務課経理係長　高橋　正明
ＴＥＬ：0224―84―6211（内線222）
電子メールアドレス
E-mail：thr-kouen-soumu@mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムから入手すること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メールにより申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。
４　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。